

2011年度決算

2012年5月1日(火)

 北陸電力株式会社

 Hokuriku Electric Power Company

販売電力量

➤ 販売電力量は、記録的猛暑となった前年度の冷房需要増の反動減や、節電の影響などから△6.5億kWh減(△2.2%)の289.0億kWh。

○ 電灯・業務用 : 前年度の冷房需要増の反動減や節電影響等により減少。

○ 産業用その他: 大口電力で機械などが減少。

(億kWh,%)

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外 特定規模	電灯	85.2	86.6	△1.4	98.4
	電力	14.0	14.7	△0.7	95.1
	電灯電力計	99.2	101.4	△2.1	97.9
需要 特定規模	業務用	51.9	53.9	△2.0	96.2
	産業用その他	137.9	140.2	△2.3	98.4
	特定規模需要計	189.7	194.1	△4.3	97.8
販売電力量合計		289.0	295.4	△6.5	97.8
(再掲)大口電力		111.0	112.7	△1.8	98.4
民生用		139.3	142.9	△3.6	97.5
産業用		149.7	152.6	△2.9	98.1

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		111.0	112.7	△1.8	98.4
主要産業	織 維	10.8	10.8	0.0	100.2
	紙 パルプ	3.5	4.3	△0.8	81.3
	化 学	13.0	13.3	△0.2	98.1
	鉄 鋼	8.7	8.3	0.4	104.3
	機 械	35.1	35.8	△0.7	97.9
	(うち電気機械)	(24.8)	(25.9)	(△ 1.1)	(95.8)
	金属製品	7.5	7.6	△0.1	98.8

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	11.3	17.4	22.8	27.1	27.3	23.7	17.1	12.9	4.9	2.4	1.9	6.6
前年差	+0.4	+0.7	+0.6	+0.4	△2.0	△0.6	△0.8	+2.0	△1.7	+1.2	△2.1	+1.5
平年差	△1.2	+0.1	+1.6	+1.8	+0.4	+1.1	+0.4	+1.8	△1.2	△0.8	△1.5	△0.1

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発電電力量

➤ 志賀原子力発電所の停止に伴い、火力発電量が大幅に増加した。

(億kWh,%)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[103.7]	[99.4]	[4.3]	
水 力	64.4	61.8	2.6	104.3
火 力	237.0	165.6	71.4	143.2
[設備利用率]	[-]	[81.4]	[△ 81.4]	
原 子 力	-	124.4	△124.4	-
新 工 ネ	0.1	0.0	0.0	132.4
自 社 計	301.5	351.9	△50.3	85.7
他社受電	27.6	42.8	△15.2	64.4
融 通	△10.1	△67.1	57.0	15.1
合 計	318.8	327.5	△8.6	97.4

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結売上高は、ほぼ前年度並、
連結経常利益は、志賀原子力発電所の停止による火力燃料費の増加
などから、△345億円の大減益となった。

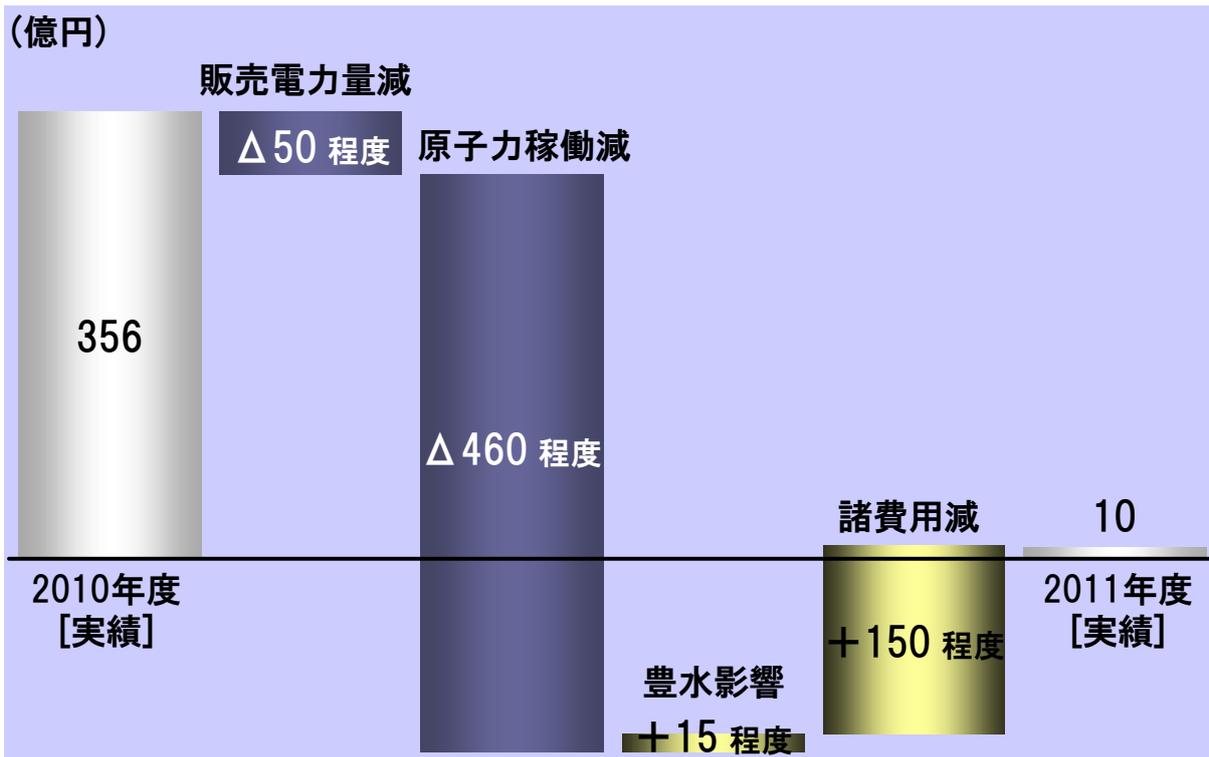
(億円,%)

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	4,951	4,941	9	100.2
	営業利益	116	499	△ 383	23.3
	経常利益	10	356	△ 345	2.9
	特別損益	60	△ 23	83	—
	当期純利益	△ 52	190	△ 243	—
個別	売上高 (営業収益)	4,833	4,827	6	100.1
	営業利益	79	466	△ 386	17.2
	経常利益	△ 22	314	△ 337	—
	特別損益	60	△ 23	83	—
	当期純利益	△ 66	166	△ 232	—

(注)億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数:子会社11社、持分法適用会社2社

連結経常利益の変動要因(前年度対比)



2012年度収支見通し(諸元)

【販売電力量】

- 前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減や節電影響などから、前年度を4億kWh程度下回る、285億kWh程度の見通し。

(億kWh)

	2012年度 見通し(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	135 程度	139.3	Δ4 程度	97% 程度
産業用	150 "	149.7	0 "	100% "
販売電力量計	285 "	289.0	Δ4 "	99% "

【主要諸元】

(円/\$, \$/b,%) (参考)

	2012年度見通し		2011年度 実績
	1-2Q	年度	
為替レート(TTM)	80 程度	80 程度	79.1
原油CIF(全日本)	120 程度	120 程度	114.2
出水率	100 程度	100 程度	103.7

2012年度収支見通し

- 売上高は、販売電力量の減少などから、連結で4,800億円程度、個別で4,700億円程度と減収となる見込み。
- なお、当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では稼働時期をお示しすることができないため、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(億円)

		2012年度見通し (A)	2011年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
連結	売上高 (営業収益)	4,800 程度 (97%程度)	4,951 (100.2%)	Δ151 程度
	営業利益	未定	116 (23.3%)	—
	経常利益	未定	10 (2.9%)	—
	当期純利益	未定	Δ52 (-)	—
個別	売上高 (営業収益)	4,700 程度 (97%程度)	4,833 (100.1%)	Δ133 程度
	営業利益	未定	79 (17.2%)	—
	経常利益	未定	Δ22 (-)	—
	当期純利益	未定	Δ66 (-)	—

※()内は前年度比

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2011年度末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	11,962	12,323	△360	
電気事業固定資産	9,155	9,540	△384	設備竣工 425、減価償却 △775
その他	2,806	2,782	24	
流動資産	1,896	1,488	408	現預金 184、貯蔵品 63
総資産計	13,859	13,811	47	
有利子負債	8,186	7,985	200	社債の償還 △700、長期借入金 763、CP 150
その他の負債	2,171	2,209	△37	未払税金 △60
濁水準備引当金	106	69	36	
負債計	10,464	10,265	199	
純資産計	3,395	3,546	△151	
[自己資本比率]	[24.5%]	[25.7%]	[△1.2%]	
負債及び純資産計	13,859	13,811	47	

(注)億円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	680	1,338	△657
税金等調整前当期純利益	33	308	△274
減価償却費	819	871	△52
その他	△172	158	△331
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△588	△772	183
設備投資	△572	△680	107
長期投資その他	△15	△91	76
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	95	△962	1,058
社債・借入金等	200	△754	954
自己株式の取得・売却	△0	△101	101
配当金支払額③	△104	△106	2
IV.現金等増減額(I+II+III)	187	△396	584
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	△12	459	△471
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(△16)	(438)	(△455)

(注)億円未満切捨

個別決算収支概要

(億円,%)

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収益	電灯・電力料	4,287	4,206	80	101.9	燃料費調整額の増加 他の電力会社への販売電力収入の減少
	地帯間・他社販売電力料	480	551	△ 70	87.2	
	その他収入	101	103	△ 1	98.2	
	(売上高)	(4,833)	(4,827)	(6)	(100.1)	
	収益計	4,869	4,861	8	100.2	
経常 費用	人件費	522	538	△ 16	96.9	退職給付に係る費用の減少
	燃料費	1,423	824	598	172.6	原子力発電量の減少や火力燃料価格の上昇
	修繕費	619	629	△ 9	98.4	配電修繕費の減少
	減価償却費	775	825	△ 50	93.9	償却進行
	購入電力料	460	499	△ 39	92.1	他社原子力からの受電量減少
	支払利息	125	172	△ 47	72.5	前年度に実施した社債のデファイナンスによる反動減
	公租公課	318	328	△ 9	97.1	核燃料税の減少
	原子力バックエンド費用	19	133	△ 113	14.5	原子力発電量の減少
	その他費用	628	594	34	105.7	火力発電量の増加に伴う廃棄物処理費の増加、負担金
		費用計	4,892	4,546	345	107.6
	営業利益	79	466	△ 386	17.2	
	経常利益	△ 22	314	△ 337	—	
	湯水準備金引当又は取崩し	36	23	12	153.2	
	特別利益	60	—	60	—	2011:損害賠償請求訴訟の和解解決に伴う受取和解金
	特別損失	—	23	△ 23	—	2010:資産除去債務会計基準適用に伴う影響額
	法人税等	67	100	△ 33	67.0	
	当期純利益	△ 66	166	△ 232	—	

個別決算の主な増減項目(収益)

[電灯・電力料]

(億kWh,億円)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
販売電力量	289.0	295.4	△ 6.5	
電灯・電力料	4,287	4,206	80	
(電灯料)	1,593	1,586	6	・販売電力量の減少 △90程度 ・燃料費調整額の増加 +170程度
(電力料)	2,693	2,619	74	

(注)億円未満切捨

[地帯間・他社販売電力料]

(億円)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
地帯間・他社販売電力料	480	551	△ 70	
地帯間販売電力料	436	500	△ 63	他の電力会社への送電量減
他社販売電力料	43	50	△ 6	

(注)億円未満切捨

(参考)送電量

(億kWh)

地帯間販売	11.2	68.1	△ 56.8
他社販売	2.8	7.1	△ 4.3

個別決算の主な増減項目(費用)

[燃料費]

(億円)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	1,423	824	598	
火力燃料	1,423	739	683	・原子力稼働減 +480程度 ・燃料価格上昇 +170程度 ・販売電力量の減少 Δ40程度 ・豊水影響 Δ15程度
(石油)	(547)	(159)	(387)	
(石炭)	(876)	(580)	(295)	
核燃料	0	84	Δ 84	

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	79.1	85.7	Δ 6.6
原油CIF[全日本](\$/b)	114.2	84.2	30.0
石炭CIF["](\$/t)	143.4	114.5	28.9

[購入電力料]

(億円)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
購 入 電 力 料	460	499	Δ 39	
地帯間購入電力料	11	9	1	他社原子力受電量減
他社購入電力料	448	489	Δ 40	

(注)億円未満切捨

(参考)受電量

(億kWh)

地 帯 間 購 入	1.1	1.0	0.1
他 社 購 入	30.4	49.9	Δ 19.5

[支払利息]

(億円)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
支 払 利 息	125	172	Δ 47	前年実施したデフィージングの反動減

(注)億円未満切捨

(参考)有利子負債残高(個別)

(億円)

	2010/3月末	2011/3月末	2012/3月末
社 債	5,936	5,436	4,736
借 入 金	2,756	2,526	3,278
長期借入金	2,487	2,303	3,066
短期借入金	269	223	212
C P	—	—	150
計	8,692	7,963	8,165
期末金利(%)	1.68	1.61	1.50

(注)億円未満切捨

(参考)指標等の推移

<販売目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)	中期経営方針
エコキュート普及台数 ()内は単年度 (千台)	7.5	18.2 (10.7)	32.5 (14.3)	52.5 (20.0)	74.3 (21.9)	100.2 (25.8)	122.9 (22.8)	148 程度 (25 程度)	15万台 (2012年度末累計)
ヒートポンプ機器等開発 ()内は単年度 (万kW)	4.8	11.3 (6.5)	18.5 (7.2)	25.9 (7.4)	32.6 (6.7)	40.4 (7.8)	49.2 (8.8)	57 程度 (8.0 程度)	55万kW (2012年度末累計)

<環境目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)	中期経営方針
CO ₂ 排出原単位 (90年度 0.395kg-CO ₂ /kWh) (kg-CO ₂ /kWh)	0.407	0.457	0.632	0.483	0.309	0.224	0.64	未定	'90年度対比20%削減 <0.32kg-CO ₂ /kWh程度> (08~12年度平均)

注)2008~2010年度はクレジット反映後の値。2011年度は速報値(クレジット反映前)

<供給信頼度目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)	中期経営方針
お客さま一戸あたり 停電回数 (回/年)	0.36	0.28	0.17	0.21	0.18	0.18	0.16	0.26 程度	0.26回/年程度

(参考)<利益・財務見通し>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
連結経常利益 (億円)	315	331	125	83	269	356	10	未定
連結ROA (%)	2.2	2.3	1.2	1.1	1.8	2.3	0.5	未定
連結自己資本比率 (%)	23.6	24.4	23.7	24.2	25.4	25.7	24.5	未定
連結有利子負債残高 (億円)	9,871	9,468	9,795	9,427	8,740	7,985	8,186	8,000 程度

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
販売電力量 (億kWh)	279.7	282.0	293.0	281.5	271.8	295.4	289.0	285程度
為替レート (円/\$)	113.3	117.0	114.4	100.7	92.9	85.7	79.1	80程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	55.8	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	120程度
出水率 (%)	95.9	102.9	90.5	88.5	95.2	99.4	103.7	100程度
原子力設備利用率 (%)	88.7	38.3	—	59.6	63.2	81.4	—	未定

<変動影響額>

(億円/年)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
為替レート (1円/\$)	4程度	5程度	9程度	11程度	6程度	6程度	16程度	未定
原油CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度	4程度	未定
出水率 (1%)	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度	5程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	1程度	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度	5程度	未定

(参考)決算関係データ

＜損益計算書関係＞

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
売上高	[連結]	4,808	4,856	4,779	5,246	4,714	4,941	4,951	4,800 程度
	[個別]	4,672	4,734	4,660	5,129	4,602	4,827	4,833	4,700 程度
営業利益	[連結]	551	553	276	261	409	499	116	—
	[個別]	522	504	243	225	377	466	79	—
経常利益	[連結]	315	331	125	83	269	356	10	—
	[個別]	291	301	93	85	239	314	△22	—
当期純利益	[連結]	199	172	73	74	169	190	△52	—
	[個別]	185	157	51	69	151	166	△66	—

(注)億円未満切捨

＜貸借対照表関係＞

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
総資産額	[連結]	15,787	15,163	15,167	14,539	14,118	13,811	13,859	—
	[個別]	15,353	14,788	14,811	14,214	13,826	13,517	13,581	—
純資産額	[連結]	3,730	3,699	3,599	3,511	3,582	3,546	3,395	—
	[個別]	3,629	3,582	3,462	3,369	3,421	3,362	3,197	—

(注)億円未満切捨

＜設備投資＞

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012見通し (H24)
設備投資額	[連結]	772	394	452	617	502	833	577	930 程度
	[個別]	741	365	417	576	443	785	547	900 程度

(注)億円未満切捨

個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・本資料に記載されている業績予想は、2012年5月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3337, 3341(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127

 北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp